

第2回行財政改革有識者会議 議事概要

日 時: 令和3年7月16日(金) 13:30~15:40

会 場: 県庁行政庁舎 18階 特別会議室

1 資料説明

事務局が資料説明を行った。

2 意見要旨

委員から出た意見の要旨は以下のとおり。

委員名	意見要旨
石窪委員	<ul style="list-style-type: none">・ 多様な世代が自分事として捉えられるような説明をどうするかという発想が一番大切。行革の内容は自分の利益につながるだけではない。心地よい言葉だけではなく、県政全体を見て、県民が自分事として捉え未来に繋がるような強いメッセージとして、県民の理解を得ることが必要。・ 人材の確保や研修の充実などは、オーダーメイド型になってくる。それをどう捉えて実施するかが求められてくると思う。・ 女性活躍は、ダイバーシティの中の一つ。多様性の視点が必要。鹿児島県としてバランスを考えて、独自の積極的な方針を出してほしい。・ 地域の連携は個々のポテンシャルをどう把握するかということが実は重要。そこをどう把握しながら生かすか。新しい視点を入れた、組織体制づくり、連携を考えていくことが必要。
宇那木委員	<ul style="list-style-type: none">・ 若い職員が政策や鹿児島について議論できる機会などを設けられるといい。他県のように、県と市町村の職員が若い時からの研修に双方同じ研修プログラムに参加して、双方の職員が交流できるような場を設けて欲しい。・ 自学型の研修というか、自分たちでどういうことを学びたいかということを明らかにしてもらって、彼らの目的に応じた研修をやるというのが必要
桶谷委員	<ul style="list-style-type: none">・ 今13の保健所があるが、多くの保健所長は兼務されている。今回のような感染症のパンデミックが起こった場合保健所の役割は大きい。県職員の削減の中、必要などころには人材を配置することは重要と思われる。・ 技術職の募集倍率が減っている中、医師確保問題だが、地域枠の方々を活用していくというのも大切なことと思われる。
國弘委員	<ul style="list-style-type: none">・ 積極的に発信するだけではなく、県民の発信をどれだけ県が拾えるか。信頼関係の構築というものを考える必要。県民の声を拾ったときに、この声を受けてこういうふうに変えましたといったことを発信していくこともあったらいい。・ 女性の活躍推進だけでは少し足りない。障害を生かせる場、LGBTQの方達が働きやすい環境、自分たちの思いを生かせる・やりがいを持って働ける環境であるということが併記されていくと、時代の流れにも沿う。・ 地域課題にも、コミュニティを活性化させて解決できるであろう地域課題と、専門的な知見や連携が必要な地域課題がある。同じ地域課題という表現の中でも棲み分けを考える必要。

委員名	意見要旨
下町委員	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの時代に行政サービスは何のためにあり、公共サービスのどの部分を担っていくのか、県と市町村との関係では県は何を担うのかというところを明確にして欲しい。そこによってその組織と人の有り様が変わってくる。 ・多様な主体との連携は大事。連携はしつつ、どこまでやるか議論・整理をする必要がある。財政が厳しく、もうこれ以上できないということが本音であれば、それを明らかにしていいと思う。 ・民間やNPO等をお願いする場合は、制度的に、事業者や働いている人など全ての人にとって良くなるような仕組みにして欲しい。 ・市町村の広域連携は、それぞれの地域が得意な分野をお互いに受け持ち合う地域分業体制みたいなことになっていくのではないかな。住民にとって、行政が見えなくなることがないような支援の仕方が大事。 ・人への投資は大事。ワークライフバランスやディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)をきちんと確保する必要。 ・育児介護等と仕事の両立は、鹿児島県全体を変えるという、ジェンダー平等も含めた、県民運動みたいなことになっていかなければ、良くなっていかないと考える。 ・ジョブ型の採用が記載されているが、これまで総合職に求めるような研修はその雇用形態が違うので、研修内容の調整が必要。
辻委員	<ul style="list-style-type: none"> ・システム化を図ると、市町村と国が直結すると済む話が結構ある。振興局は経由しなくなるので、その部分の役割問題が出てくる。市町村との関係の中でDXをどう進めていくのか。県全体で合理化をどうやっていくのか。その中で特に振興局問題をどうするかを考える必要。 ・技術系の採用が非常に難しくなっている。地元の工務店はじめ建設業の人達も人材不足でかなり痛んできている。県全体でどうやって一定のインフラの維持をしていくかということを見ると同時に、それを前提に、県全体で民間も含めて、技術を確保していくかということを考えていく必要。 ・働き方改革をどう進めていくかのポイントは「見える化」。デジタルシステムを使いながら、自分の成果を自分で自覚できるような、人事評価を軸に、人材形成を進めていくということも考えて欲しい。
津曲委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ型などはいいいところと、課題とある。それぞれはそれぞれのニーズに合わせて出てくるわけであり、それぞれの雇用関係があるから、そこはしっかり押さえて、深めて考える必要。 ・今の民間研修先に挙げられているところはあまり民間というふうには見えない。少し幅広く民間のところを考えると、どういう人材を育成したいということをベースに、研修先の民間企業を考えるべき。 ・PPP/PFIは、本県の状況が1周遅れだというのなら、逆にもっと新しいPPP/PFIの研究をして欲しい。 ・「施設の老朽化に伴って組織の統合再編」には違和感がある。施設の老朽化はむしろ、県有施設の適正管理の方に位置付けられると考える。

委員名	意見要旨
永野委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今ここでこの行財政改革を行っておくと、こういう社会が来るといことがあれば、前向きに頑張っていこうと思える。統計的・計数的に県民の皆さんにきっちり説明し理解をいただきながら、新しい社会をつくっていくという新しい自治の姿が、この行財政改革なのかなということを感じながら、ぜひそういう方向でまとめてほしい。
永山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・県がやるべきことと市町村がやるべきことを棲み分けをして進めて欲しい。 ・デジタル化は大事。優秀な人材をヘッドハンティングしてデジタル化に充てるなど計画を立てて進める必要。 ・職員の構成には驚き。若い人の採用も絶対に怠らないで欲しい。 ・研修は、行ったものを持ち帰って必ず成果を生かす、そんな研修先を見つけて欲しい。その次に繋がる研修をする形をとって欲しい。 ・鹿児島市の中にも地域振興局がある。鹿児島市を含めた市村を所管する地域振興局であるという相対的な位置付けを、しっかり示して欲しい。 ・頻繁に人事異動しないで欲しい。ある程度キャリアのある方を据えて欲しい。 ・地域の中でいろんな活動している方々を把握して、活用して欲しい。
新崎委員	<ul style="list-style-type: none"> ・部局横断的に柔軟に対応できる組織体制。これを横串組織でやっていくのか、或いは随時プロジェクトチームを設けてやっていくのか、県庁一丸でやる仕組みづくり、今日的な仕組みづくりを考える必要。 ・人口が減っていき、今後は、政策面でも予算面でも取捨選択・メリハリ付けは避けられない。そういう中で行政職員に求められるのは、利害が相反する中での合意形成能力や様々な関係者との対話力。人材育成ではそのようなソフトスキルにも配慮をするといいい。 ・10年、20年を見据えた県庁職員の人材像を具体的に議論して、若手職員のキャリア育成の道しるべにするべき。 ・PFI・PPPでは、施設の単純な維持・管理から、インフラの経営・マネジメントに視点移ってきている。行政がもともと目的としていたことに加えて、民間だから見出せる施設の価値をいかに引き出せるかは、発注側のスキルや巧拙にも依るところが大きい。単にPFIを適用すればよしではなく、その先にあるゴールイメージも合わせて議論をする必要。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員の確保の記載と組織機構の整備による職員の縮減の話は整合性が取れていない。 ・職員の研修について、本当に次の仕事に繋がるようなことを学んでこられているのかどうか、派遣先も含めてもう1回見直したほうがいい。逆に民間から人を受け入れるようなことも考えたかどうか。 ・年齢構成は、中途採用などを考えてはどうか。 ・働き方改革は、職員の離職率の理由などをきちんとリサーチして鹿児島県庁として何をやらなければならないのかの現状認識をしてから考えるべきではないか。働き方改革や女性活躍の推進にはそのような分析をして考えられているのか。

委員名	意見要旨
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> DX 推進戦略にある「民間のデジタル化」の内容は何か、どうしたら付加価値が生まれるのかが不透明。
本坊委員	<ul style="list-style-type: none"> 今でも全然活用されない県有地がそのまま予算がないからということで解体もされない整備もされないまま。民間の力をぜひ借りていただきたい。 鹿児島県には、43の市町村があり、それらが県・国と連携を取りながら、しっかり活力のある街づくりをすれば、県全体が輝く。そのため、局と大島支庁、熊毛支庁との連携は非常に大事。しかし、振興局が管内の市町村の状況どの程度知っているか。もっと振興局を生かす取り組みが必要。